

代表者名	三浦庄助	所管部課	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市土崎港北二丁目17番70号	設立年月	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

・昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
 ・平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
 ・平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。
 ・平成25年4月1日、公益社団法人へ移行。

【出資者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	521,250	63.4%
市町村	25	203,600	24.8%
その他(民間)	10	97,240	11.8%
計	36	822,090	100%

【事業】

①主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素雑供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務

②事業実績

事業名等	22年度	23年度	24年度
農地買入	116 <small>ヘクタール</small>	92 <small>ヘクタール</small>	140 <small>ヘクタール</small>
草地造成整備等	15.7 <small>ヘクタール</small>	42.2 <small>ヘクタール</small>	43.8 <small>ヘクタール</small>
原種生産	53トン	74トン	69トン

③24年度事業概要、及び25年度事業計画・目標

平成24年度も上記事業を中心に各種事業を継続実施した。農地売買事業については計画の約90%の達成率となり、賃貸借事業でも円滑化団体と連携した集落営農の法人化を支援した結果、約60haの農地集積を図ることができた。畜産公共事業はほぼ計画通りの実施となり、畜産環境総合整備事業の小坂地区は工事を完了した。平成25年度は公益社団法人移行初年度となるが、引き続き運営コストの節減や事務執行体制の合理化を推進することにより経営改善を図るとともに、秋田県農政推進の補完的役割を担いながら、県・市町村・農協等の関係機関・団体との連携を強化して、本県農業の発展と農家経営の向上に寄与するものとする。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		16		3
内、県退職者		1		
内、県職員		2		1
計		18		3
内、県関係者		4		1

②職員数(H25.4.1現在) (人)

正職員	17	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	5	48.1歳	22.2年
内、県職員	5		
臨時・嘱託	51		
内、県退職者	15	平成24年度正職員平均年収	
計	73	6,154千円	
内、県関係者	20		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	65.5歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,897千円/年

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	2,804,832
受託事業収入	142,640
補助金収入	561,665
自主事業収入	1,480,111
運用益収入	6,666
その他	613,750
経常支出 B	2,808,931
人件費	260,230
その他	2,548,701
経常損益 C=A-B	△4,099
経常外収入(指定正味財産含む)	147,597
経常外支出(指定正味財産含む)	142,232
諸税	
当期損益	1,266

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,386,233	66.7
固定資産	1,693,234	33.3
資産計	5,079,467	100.0
流動負債	352,375	6.9
短期借入金	100,000	2.0
固定負債	3,875,136	76.3
長期借入金	2,704,573	53.2
負債計	4,227,511	83.2
資本金	822,090	16.2
剰余金	29,866	0.6
正味財産計	851,956	16.8
負債・正味財産計	5,079,467	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
1,019,323	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	164,037	164,037	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	336,371	581,399	473,617	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	118,529	126,747	122,722	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,703,216	1,699,256	1,677,671	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	15.26	15.35	16.77	0.09	1.42
	借入金依存率	%	56.32	54.55	55.21	△ 1.77	0.66
	流動比率	%	805.63	546.60	960.97	△ 259.03	414.37
	経常収入額	千円	2,772,319	3,166,757	2,804,832	394,438	△ 361,925
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 2,863	15,500	29,866	18,363	14,366
	総資本利益率	%	0.16	0.10	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.18
	職員1人当たり経常収入額	千円	39,605	46,570	40,650	6,965	△ 5,920
	人件費比率	%	9.40	8.26	9.28	△ 1.14	1.02

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	自己資本（千円）	目標	1,158,544	855,544	860,544	865,544
		実績	832,327	850,690	851,956	
事業成果指標	長期未収金の残高（千円）	目標	150,709	146,207	141,242	136,277
		実績	159,427	157,375	153,306	
事業成果指標	農地利用集積面積（ha）	目標	525	537	463	515
		実績	273	226	422	
事業成果指標	認証・経営診断等実施数（件）	目標	1,700	1,505	1,455	1,283
		実績	1,639	1,451	1,401	
顧客満足度指数		目標	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績	80.9	75.1	75.5	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度は経常損益で4百万円の赤字であったが、補助事業により施設・機械の整備を行ったことから正味財産の増額となり、当期利益は1百万円の黒字となった。今後は収益事業の拡大も含め安定した事業の確保による収益維持が課題である。長期未収金については、個々の経済状況（分割等）に配慮しながら回収に努めている。特に家畜導入事業分については、新たな未収発生はないものの年々回収率が低下していることから、引き続き専門家の力を借りながら整理・回収に努めるとともに、貸倒引当率の向上により財政の健全化を図ることが課題となっている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

比内地鶏素雛供給事業については、「秋田比内地鶏ブランド認証基準」を遵守した生産管理を徹底し、効率的な生産と品質管理に努めながら、供給拡大の要望にも応えるものとする。農地保有合理化事業については、各地域の農地利用集積円滑化団体との連携を強化しながら、「人・農地プラン」に位置付けられた担い手の経営改善を支援する。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・一般正味財産と指定正味財産の合計である自己資本については、目標残高を達成していないものの、前年度に比べて1,266千円増加している。 ・また、一般正味財産の経常収支は△4,099千円の赤字であるが、経常収入・支出の規模に比べれば、ほぼ収支均衡と言ってよい水準である。 ・引き続き安定した事業運営が求められるほか、長期未収金の回収を図り、滞留している棚卸農用地の解消を進めていく等財務体質の改善にも留意する必要がある。 	